

659
18.9.12

大阪教組ニュース

発行所=大阪府教職員組合
(日教組)/〒543-0021大阪市
天王寺区東高津町7-11大阪
府教育会館4階412号/TEL
06-6765-1558 FAX06-6765-
1268/発行責任者=石田精三
/編集責任者=韓秀根

謹んで台風災害の
お見舞いを申し上げます
[共済金の請求に関するお問い合わせ先]
0120-568-372
(受付時間:平日9時~17時半)
教職員共済生活協同組合

8月大阪府教育委員会会議 府立高校・市立高校の再編 整備計画(案)等を決定

府教委は8月30日、大阪府教育委員会会議において、「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画(19年度から23年度)」「(案)及び、再編整備計画にともなう18年度実施対象校(案)」「(案)」を決定した。今後、様々な意見をふまえて、11月の大阪府教育委員会会議において最終決定される。

再編整備計画にもとづく18年度実施対象校(案)は、勝山高校と桃谷高校多部制単位制I・II部を統合整備することとし、新たな高校を現勝山高校の校地校舎を使用する。今後5年(19年度から23年度)の再編整備計画(案)における「学校の配置」については、本計画の最終年度に実施する24年度入学者選抜の公立高校総募集定員を40,560人と算定し、09年度比で4,440人減と試算。その上で、新たに府立高校・市立高校合わせて8校程度の募集停止を公表することとしている。

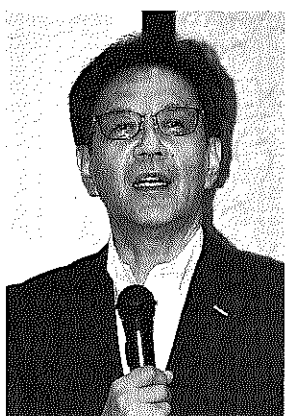
住吉高・東住吉高に 共生推進教室を設置

なお、大阪府立高等学校における知的障がいのある生徒の教育環境整備方針の改定については、大阪府立にわが高等支援学校共生推進教室が東住吉高校と今宮高校に20年度より設置されることとなった。大阪教組の要求が実現した。

夏季セミナーより① 国会でこんなことが起こっていた!

日政連第25回参議院選予定候補 水岡 俊一

13年12月4日、私(水岡俊一)は野党でしたが、家戦略特区「国参議院内閣委員会の委員長を解任されました。常任委員会の野党出身の委員長が解任されるというのは、前代未聞、衆参両院を通じて史上初のことでした。



解任の理由は、内閣委「何故、委員長を解任してまで強引にすすめるのか」当時(13年12月13日)に「国家戦略特区法」は成立し公布)。しかし、この間の国家戦略特区を根拠とする獣医学部新設、つと「加計問題」で、その謎は解けたと確信しています。また、16年4月14日の参議院文教科学委員会では、教職員の働き方について、当時の文部科学大臣に質問を行いました。とくに問題に取り上げたことは「教職員の勤務時間管理」です。各学校で、管理職が自校の教職員がいつ出勤し、そして退勤したのか、把握できていないのではないか、罰則規定もある労働基準法に違反しているのではないかと、文科大臣に強く質しました。こうした質疑の積み重ねが、現在の中教審での議論や全国での様々な取り組みにつながっています。

組合員100人 増やそう運動展開中!



自分たちの未来を
他人まかせにしない
だから組合

「特別の教科」道徳

大阪府内の教科書採択状況

日文	豊能郡 高槻 茨木 摂津 三島郡 枚方 寝屋川 四條畷 東大阪 富田林 河内長野 大阪狭山 泉大津 和泉 高石 貝塚 泉佐野 阪南 泉南 泉南郡
光村	豊中 吹田 大東 交野 松原 藤井寺 南河内郡 堺 泉北郡
東書	箕面 守口 門真 八尾 岸和田
学研	池田 羽曳野
あかつき	大阪市 柏原

来年度より中学校で「特別の教科 道徳」が本格実施される。8月末までに38地区で、来年度使用する教科書が採択された。

日文は20地区、光村は9地区、小学校で採択地区が9地区だった東書は5地区が採択。小学校で採択がなかったあかつきは2地区で採択された。学研は2地区で採択された。大阪では日本、教出、学研のいずれも採択はされなかった。

採択にかかわって「自己評価欄」はあまり話題とならなかったが、あかつき、日文、東書には「自己評価欄」が設けられている。「自己評価欄」を用いて、子どもたちが安易に自分の道徳性を評価することのないよう、教科書や別冊ノートの内容をそのまま使用するのではなく、子どもの実態に合わせて授業をつくりだす。人権を大切に道徳教育研究会が、ホームページ(H.P.)「道徳教科書/もうひとつの指導案」ここが問題・こうしてみたら?」を開発している。陥りやすい問題点を指摘し、人権を大切に指導案の一例を掲載している。「活用を。」

<https://www.doutokuninpo/>

2018年度 解放共闘教育部会交渉

日程	時間	内容	会場
11月12日(月)	15:00~17:00	基本要約交渉	大阪赤十字会館 301号会議室
11月21日(水)	13:30~15:00	課題別【在日朝鮮人教育】	国民会館
	15:15~16:45	課題別【帰国・渡日等】	
11月26日(月)	13:30~15:00	課題別【夜間中学校教育】	国民会館
	15:15~16:45	課題別【インクルーシブ教育】	
11月29日(木)	13:30~15:00	課題別【進路保障】	国民会館
	15:15~16:45	課題別【男女共生教育】	
12月4日(火)	18:00~20:00	課題別【同和教育】	国民会館

解放共闘教育部会 教育内容について現場の声を届けよう

部落解放大阪府民共闘会 教育部会の対府・府教委交渉が11月12日(月)から始まる。解放共闘交渉はさまざまな教育課題・要求内容について現場の声を届けることができる貴重な機会だ。大阪教組は、課題解決に向けてとくくみをすすめるため、秋の重点課題としてこの交渉に臨む。

2018 大阪教組 教研分科会

10月13日(土)
9時~受付

教科別分科会
9:00受付
9:30~12:00
(1) 国語科教育
(2) 外国語科教育
(3) 社会科教育
(4) 算数・数学教育
(5) 理科教育
(6) 音楽教育
(7) 体育教育
(8) 美術・造形科教育
(9) 保健・体育
(10) 総合学習

課題別分科会
13:00受付
13:30~16:00
(11) 国際的視野と生涯学習
(12) 生涯学習
(13) 生涯学習
(14) インクルーシブ教育
(15) 生涯学習・多文化共生教育
(16) 生涯学習
(17) 生涯学習
(18) メディアリテラシーと文化活動
(19) 生涯学習
(20) 生涯学習
(21) 生涯学習
(22) 生涯学習

大阪市立美津島中学校で開催

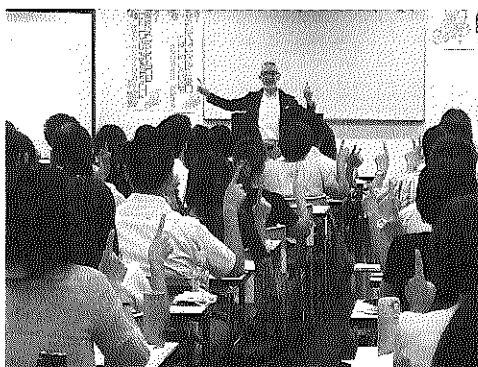
近畿ブロック・栄養教職員部学習会

食と「こころ」のかかわりとは

9月1日エルおおさかにて、第24回日教組栄養教職員部近畿ブロック学習会が行われ、近畿各地から115名が参加。冒頭、大阪教組石田精三中央執行委員長、日教組高木美納江菜養教職員部長の挨拶のあと、講演にうつった。

まず、「リラックスしながら企画力・集中力をアップするスキル講座」で豊かな食教育を創造できる自分磨き」をテーマに、藤川伸治さん（連合総研・元日教組労働局長）が講演。人は

て畑中千紘さん（京都大学こころの未来研究センター）が講演。一つの事象でも、見方によって理解の仕方、対応の仕方は多様にある。食と「こころ」は非常に関わりがあり、「食べる」という行為は自分に



藤川さんといっしょにみんなで体験

「こころ」はすぐには変わらないので引き算のアプローチ方法もあるということ。その後、各府県の実情や課題が交流され、実のある学習会になった。

近畿ブロック・幼児教育部学習会

子どもの「アンバランス」に向き合う

8月25日、滋賀県草津市において「日教組 近畿ブロック幼児教育部学習会」が行われた。浜松大学短期大学部幼児教育科准教授の志村浩一さんを講師に招いて、「発達障がいとは？」というテーマで話した。志村さんは「聴覚のアンバランス」「視覚のアンバランス」「身体感覚のアンバランス」について、参加者と体験しながら学習を進めた。アンバランスのある子どもたちが、日常生活でどのようなことを

感じるながら生活しているのかを、実際に体験すること、どのような支援ができたかというのを考えた。例えば、聴覚のアンバランスがある子どもを呼ぶ際には、何度も何度も名前を呼ぶのではなく、子どもの目の前まで近づき、声をかける。つまり、「目と耳をセットにする」ことで、子どもたちのアンバランスをカバーすることができると。見え方や聞こえ方が、自分とちがう子どもがいることを理解し、そのアンバランスをカバーする方法と一緒に見つける支援が必要である。講演の後には、6人前後で交流を行った。保護者と

2019年度文科省予算の概算要求

働き方改革関連をはじめとする定数改善計画の着実な実行を求める

文科省は8月30日、2019年度教育予算の概算要求を公表し財務省へ提出した。要求額の総額は5兆9351億円。そのうち文教関係予算は4兆4103億円（前年度予算比3700億円増）となった。柱には小学校における専科指導教員の配置拡充、中学校における部活動指導員の配置拡充、空調設備やブロック塀の安全対策を主とした学校施設等の整備費用の大幅増額など施策の推進を掲げた。主な内容は下枠内参照。

教職員定数改善

「新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築（2026年度までの8カ年計画）」（2026年度までの改善予定定数113600人で600増

新規に副校長・教頭の業務補助400人や部活動指導員の12000人（7500人増）を要求など、すべての学校現場の働き方改革をすすめるうえで十分とは言えない。また、SCの配置拡充（19年度までに全ての公立小中学校（27500校）に配置）、SSWの配置拡充（19年度までに全ての中学校区（10000校）に配置）、医療的ケアのための看護師等の配置（18000人で3000人増）など要求した。

学校施設等の整備

厳しい気象条件に対応した教育環境を確保するための空調の設置、ブロック塀の倒壊防止等の安全対策等として、2432億円（前年度予算比1750億増）を要求。

奨学金関係

給付型奨学金の拡充にあたり、41400人（内、新規2万人分）の予算を要

⑤ 主な教職員定数関係 (1) 8年計画数		
	19年度	8年計画 (19~26年度) 総数
定数改善	2615	18910
基礎定数関係	246	3091
自然減	▲2872	▲30320
差引増減	▲11	▲8319

※ 基礎定数は対象児童生徒数に応じた算定

I 教員の働き方改革

2000人 (15975人)

① 小学校専科指導員の充実 1000人 (3000人)

② 中学校における生徒指導体制の充実 500人 (4050人)

③ 学校事務体制強化 (事務職員) 400人 (8325人)

④ 主幹教諭の配置充実 100人 (600人)

II 複雑化・困難化する教育課題

1115人 (6985人)

① いじめ・不登校等の未然防止・早期対応等の強化 500人 (4050人) < I・II 重複 >

② 貧困等に起因する学力課題の解消 500人 (750人)

③ 「チーム学校」の実現に向けた次世代の学校指導体制の基盤整備 (養護教諭・栄養教諭等) 40人 (1310人)

⑥ 統合校・小規模校への支援

75人 (875人)

II 義務標準法改正・基礎定数化関係

246人 (3091人)

① 通級による指導 348人

② 日本語指導 68人

③ 初任者研修 72人

④ 自然減 ▲242人

IV 部活動手当の支給要件の見直し

土日4時間程度を土日3時間程度に見直し

V 専門スタッフ・外部人材の拡充

(1/3補助率)

① スクールカウンセラー配置拡充 19年度までに全公立小中学校に配置800校増

② スクールソーシャルワーカー配置拡充19年度までに全中学校区に配置2500人増

③ 部活動指導員配置促進事業 12000人 (7500人増)

VI 支援体制構築に向けた特別支援教育の充実

(1/3補助率)

医療的ケアのための看護師等1800人 (300人増)

VII 復興特別会計

被災児童生徒就学支援等事業

① 就学支援等 8億減

② 学習支援加配 1億減 (784人)

③ スクールカウンセラー活用事業 1億減 (875人)



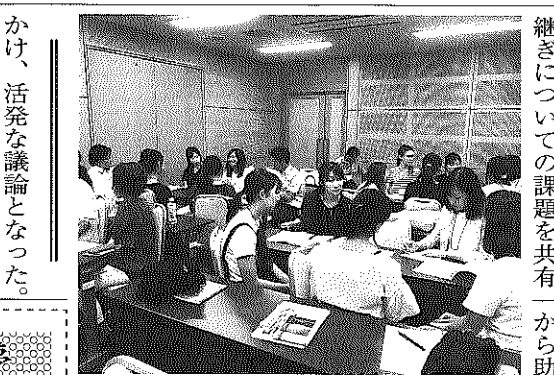
第3分科会「子どもの環境改善にむけて」

大阪のとりにくみを報告する井上養教部長

場運営のもと、大阪教組養護教職員部長の井上未来子さんが、2014年度から内科健診の中に取り入れられた「四肢」の状態について、過去2年分のデータを出し、課題について報告があった。

「子どもたちがおかれてる現状を明らかにし、人権を大切にしたい学校保健の創造」をテーマに、日養研が7月28日、30日の3日間、NASPAニューオータニで行なわれた。全国から集った仲間と、記念講演、5分科会、5講座で学習と交流を深めた。

第3分科会「子どもの環境改善にむけて」では、日教組養護教部常任の和田千代さん（大阪教組養護教職員部）の的確な会場運営のもと、大阪教組養護教職員部長の井上未来子さんが、2014年度から内科健診の中に取り入れられた「四肢」の状態について、過去2年分のデータを出し、課題について報告があった。



各園の情報交換はヒントがいっぱい

中一ギャップがよく話題に。支援の必要な子どもたちにとって、中一ギャップがさらに大きなハードルであることが支援担になって実感。解決法は教職員間の連携と共通理解。分かっているけど、こちらのハードルもなぜか高い。教職員の意識改革が必要かもしれない。（鉄）

どうなる・どうする これからの教育 ⑦

気になる「EdTech」

「EdTech」（エドテック）という言葉は、Education（教育）とTechnology（科学技術）を組み合わせた造語です。経済産業省は「『未来の教室』とEdTech研究会」を設置し、今年6月に第1次提言を公表しました。特徴的なのは、「産業から教育を変革する」といった視点です。この提言において「EdTech」とは、テクノロジーを活用して教育に変革をもたらすものとしています。一方、文部科学省は19年度概算要求に、「Society（ソサエティ）5.0」（政府提唱による科学技術政策の基本指針のひとつ）に向けた人材育成を明記し、「学校における未来型教育テクノロジーの効果的な活用に向けた開発・実証推進事業」として新たに7億円を盛り込みました。例えばAIを活用して子どもの習熟度を解析し、子ども一人ひとりの状況をビッグデータ化することで最適な指導方法が導き出せるといいます。言うまでもありませんが、子どもたちの学びの方向性を握っているのは教育現場です。「学び」とは何か、「学力」とは何か、今一度現場で議論が必要です。その答えをAIに委ねるわけにはいきません。

すべては子どもたちのために